

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証調査

N0.	所管課	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費	コロナ 交付金 充当経費	事業 始期	事業 終期	成果目標	効果	検証 ①実績・成果(具体的に数値等を記入) ②検証(評価)
1	商工観光課	町民応援商品券交付事業	①全町民が新型コロナウイルス感染予防対策を図るため、また町内における消費活動活性化のため、町内で利用できる商品券を配付し町内事業者の持続的な発展を支援する。 ②令和4年6月1日現在で住民登録している住民(一人当たり5千円の商品券を配布)	73,355,351	62,688,000	R4.5.30	R4.11.30	①配付対象予定者数:13,400人 (令和4年6月1日現在) ②商品券発行予定総額:67,000,000円 (1名につき5,000円)	非常に効果的であった	①配布総数(町民)13,266人×5,000円＝66,330,000円 換金額:65,283,000円 換金率:98.42％  ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業者の持続的な支援のため、全町民(1人5,000円)に配布し、地域経済の活性化が図られた。
2	農林課	米のリノベーション推進事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い主食用米の消費量が著しく減少しており、今後の主食用米米価を考えた場合、主食用米の受給バランスから大変厳しい状況となっている。 これらの現状を考慮し、令和4年産主食用米の米価対策を実施するため、主食用米の生産抑制につながる主食用米以外の飼料用米、加工用米、備蓄米の生産面積に応じて補助し経営の継続を支援する。 ②2,761.4円/10a×88,395.84a	24,409,623	17,000,000	R4.4.1	R5.1.25	対象品目の作付面積 前年対比:5%以上増加	効果的であった	①補助金額:24,409,623円 補助対象農家戸数:404戸 ・飼料用米 R4:31,933.53a R3:29,331.38a 8.9%増 ・加工用米 R4:8,478.11a R3:8,148.83a 4.0%増 ・備蓄米 R4:48,569.60a R3:44,614.64a 8.9%増  ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の事業継続の一助となった。
3	農林課	そばの里推進事業	①新型コロナの影響を受けている、町内産そばの売上及び地域経済減速顕著化への対策として、そば祭り等の推進期間を設け、プレミアム付きそば券を発行し町内産そばのPR、消費拡大及びそば店の売上向上を支援する。 ②プレミアム券関連費 2,700,000円 取組PR関連費 550,000円 口座振替手数料:50,000円	3,300,000	2,500,000	R4.8.30	R5.2.28	プレミアム券販売数:5,000枚 プレミアム分発行総額:2,500,000円	非常に効果的であった	①補助金額:3,300,000円 発行チケット枚数:5,000枚 プレミアム分発行総額:2,500,000円  ②町内産そばのPR及び消費拡大が図られ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているそば店及びそば生産者の事業継続の一助となった。
4	農林課	農産物の高品質化付加価値向上支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、農産物の価格が大幅に下落している中、農業者の安定的な経営維持を支援するため、町優良堆肥製造施設で製造された有機肥料の購入費用を補助する。また、町優良堆肥製造施設で製造される有機堆肥を積極的に使用することにより、消費者が安心して購入できる安全・安心な作物作りに取り組み、農業者の経営安定と所得向上を支援する。 ②出荷農産物に使用する有機堆肥購入代金及び散布代金の1/2 5,600,000円×1/2＝2,800,000円	1,239,912	1,000,000	R4.4.1	R5.3.30	執行率:100%	効果的であった	①執行率:44.28% 補助金額:1,239,912円 補助対象者:39名  ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の事業継続の一助となった。
5	農林課	緑の村振興対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛・ツアーや学校行事の休止により減少した緑の村の来訪者を呼び戻すため魅力的な企画の構築を支援するとともに、メディアを利用し町民や観光客の目に止まるよう、水族館を核としたPRを展開することで緑の村はもとより、周辺観光施設来訪者の増加波及も目的として魅力創造事業を実施する。また、今後の誘客に向けたデータを収集し、それらを活用してアフターコロナの取り組みに反映させるため、年間パスポートの購入支援事業を実施する。 ②魅力創造事業 10,890,000円 購入支援事業 1,110,000円	12,000,000	10,000,000	R4.4.12	R5.3.31	①来館者数前年度比:5,000人増 ②年間パスポート購入者:1,000人	効果的であった	①来館者数前年度比:約24,000人増(143%) 年間パスポート購入者:474人 取組内容: 企画展6回・体験プログラム参加者数2,174人・移動水族館2回(4日) 新聞広告2回・TVCM地元元報4局(約2ヶ月)・アンケート800人  ②来館者数が前年度比約24,000人増の約80,000人となり、開館以来最高の入場者数となった。
6	商工観光課	プレミアム付き商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている町内商工観光業の活性化を図るため商品券を発行し、消費活動の活性化及び町内事業者の持続的な発展を支援する。 ②町民向けに発行するプレミアム付き商品券のプレミアム分及び事務費等を支援する。 プレミアム分1,000円×10,000セット＝10,000,000円 印刷製本費 1,100,000円 臨時職員 650,000円 広告宣伝費 300,000円 消耗品費 150,000円 計 12,200,000円	12,200,000	10,000,000	R4.10.3	R5.3.31	プレミアム分発行総額:10,000,000円	効果的であった	①プレミアム分発行総額:9,743,000円 プレミアム分回収額:9,705,500円 加盟店:218施設 販売数:10,000セット(1,000円分プレミアム) 購入数:9,743セット(5,000円) 販売額:48,715,000円 利用額:48,530,000円(回収率99.62%)  ②前回8,000セットを販売したが、数日で完売したことから2,000セット増で販売。 購入方法についても土・日販売から日・月販売したことで購入者から良好な意見が多かった。 なお、現在の購入方法(購入場所において整理券配布)については購入者から厳しい意見があることから販売方法について検討が必要。
7	商工観光課	周遊促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、町内への観光客減少に伴い観光の消費需要が減少していることから、プレミアム付旅行券を発行し二次交通の整備を行うことで、観光客の誘客及び周遊促進を図り、観光消費額を増加することを目的とする。 ②観光客向けプレミアム付旅行券の発行、二次交通の運行経費、観光PR及び事務費等を支援する。 プレミアム分 1,000円×5,000セット＝5,000,000円 印刷製本費 900,000円 使用料 150,000円 観光地周遊バス運行経費 13,500,000円 プロモーション動画・写真作成発信 1,882,251円 事務手数料 1,071,613円 消費税 1,750,386円 合計24,254,250円	33,351,521	16,000,000	R4.5.12	R5.3.31	①プレミアム付旅行券販売数:5,000セット ②プレミアム分発行総額:5,000,000円	効果的であった	①観光地周遊バス運行:7月16日から11月13日まで1日14本を運行 利用人数:2,841名 プレミアム付商品券(エールチケット):5,000セット(完売) プロモーション動画・写真制作:春・夏版、秋・冬版  ②町内観光地を周遊するバスを運行したが、一定の利用者があり効果が見られた。 また、プレミアム付商品券(エールチケット)も完売することができた。 プロモーション動画・写真作成においては、四季の動画・写真撮影となったことで膨大な素材の整理や天候により撮影条件が整わないこと(特に冬の期間)があった。
8	総務課	避難所等における新型コロナウイルス感染症対策事業	①避難所への換気対策としサーキュレーターを整備することで新型コロナウイルス感染症対策を強化する。また、避難所の動線の確保としてベルトパーテーションを整備、避難所案内板を購入する。 ②サーキュレーター10台、ベルトパーテーション10基、案内板5台	479,397	100,000	R4.10.26	R5.2.16	①サーキュレーター購入数:10台 ②ベルトパーテーション購入数:10基 ③案内板:5台	効果的であった	①サーキュレーター10台:210,000円 ベルトパーテーション10基:216,777円 案内板6台:52,620円  ②防災担当課内でシミュレーションを行い、効果の確認を行った。案内板とベルトパーテーションによるスムーズな誘導、サーキュレーター稼働による換気の効果が期待できる。
9	総務課	WEB会議環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策のため、WEB会議の環境整備を行うことでオンライン会議の推進を図り、接触機会の低減につなげる感染対策とする。 ②iPad20台、プロジェクター用スクリーン、プロジェクター接続(変換)ケーブル	1,174,580	600,000	R4.5.30	R5.2.2	①iPad購入数:20台 ②プロジェクター等機器:一式	効果的であった	①iPad20台:1,100,000円 プロジェクタースクリーン・プロジェクター接続ケーブル購入:74,580円  ②WEB会議用の端末等整備により、接触機会の低減が図られ、感染リスクの軽減に効果を発揮した。
10	総務課	避難所等の熱中症対策及び低体温対策事業	①新型コロナウイルス感染症の流行下における災害発生時の避難所運営に際しては、避難所の密の回避及び換気による室内の温度変化に対応し、リスクの高まる季節に応じた感染防止対策と熱中症及び低体温症予防を図るため、空調設備等を整備する。 ②スポットエアコン4台、石油ファンヒーター19量用10台	996,000	700,000	R4.6.24	R4.12.22	①スポットエアコン購入数:4台 ②石油ファンヒーター購入数:10台	効果的であった	①スポットエアコン4台:490,000円 石油ファンヒーター10台:506,000円  ②実際に避難所を開設した際にスポットエアコンを稼働し、避難所の熱中症対策に効果を発揮した。冬場の避難所開設の際には石油ファンヒーターの稼働により、低体温予防の効果が期待できる。
11	町民生活課	申請書作成支援システム整備事業	①新型コロナウィルス感染症予防対策のため、窓口での混雑を緩和し、密状態を防ぐために、「申請書作成支援システム」を導入し、手続きに時間を要する死亡後日手続きや転入、転出時の各種届出の記載事項の自動入力を実現することにより窓口での滞在時間の短縮を図る。 ②システム構築費用	2,420,000	1,500,000	R4.4.15	R4.9.30	死亡後日手続き所要時間数(平均2時間):半減	効果的であった	①受理件数(R4.10～R5.7受付分):542件(死亡届231件・転入119件・転出192件) 所要時間数半減  ②システムを活用することで、窓口滞在時間が短縮され、蜜状態を防ぎ来庁者への負担の軽減や事務効率ににつながった。
12	教育総務課	小学校タブレット端末整備事業	①新型コロナウイルスが再拡大した場合、感染症対策としてオンラインによる授業実施となった場合に、タブレット端末を利用して自宅等で学びの機会を確保する。 ②タブレット端末購入300台	16,434,000	12,000,000	R4.4.13	R4.10.20	タブレット端末購入数:300台	効果的であった	①タブレット端末300台購入(小1～小3用):16,434,000円  ②タブレット端末を利用した学びの機会が確保された。

N0.	所管課	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費	コロナ 交付金 充当経費	事業 始期	事業 終期	成果目標	効果	検証 ①実績・成果(具体的に数値等を記入) ②検証(評価)
13	教育総務課	学校における感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、児童・生徒が安心して教育活動が継続できるよう消毒液等の感染症対策用品を購入する。 ②消毒液等感染症対策用品	1,601,401	1,200,000	R4.5.25	R5.2.2	支援学校数:7校	効果的であった	①支援学校数:7校(小学校6校・中学校1校) 感染症対策用品(消毒液、飛散防止デスクパネル等)購入:1,601,401円 ②児童、生徒が安心して教育活動が出来るような環境整備が図られた。
14	生涯学習課	猪苗代町図書館パワーアップ事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、在宅での外出抑制対策と貸出体制の整備をする。 ②閲覧図書の879冊の新規購入、関係経費	1,585,065	1,500,000	R4.4.20	R5.3.30	閲覧図書新規購入:1,020冊	非常に効果的であった	①書籍購入(879冊):1,498,242円 マーク使用(877件):86,823円 ②読書により在宅時間を有意義に過ごし外出抑制することで、感染拡大防止につながった。
15	こども課	コロナ禍におけるこども園ICT化推進事業	①町立こども園における新型コロナウイルス感染症拡大防止及びコロナ禍での円滑な情報伝達を目的とした、密集防止、リモートによる連絡等の対策を講じるための環境を整備する。 ②園務支援システムの導入、ノートパソコン・タブレット端末購入及びWi-Fi環境整備工事に係る経費 Wi-Fi環境整備工事(2園分)一式5,420,000円(税込) ノートパソコン・タブレット端末購入 ・ノートパソコン 2台×@160,600=321,200円(税込) ・タブレット端末(Windows) 25台×@110,000=2,750,000円(税込) ・タブレット端末(ipad) 14台×@66,000=924,000円(税込) 合計 9,415,200円	8,591,000	8,000,000	R4.7.11	R5.3.30	①Wi-Fi環境整備こども園数:2園 ②ノートパソコン購入数:2台 ③タブレット端末購入数:39台	非常に効果的であった	①Wi-Fi環境整備工事(2園分):5,168,900円 ノートパソコン・タブレット端末購入:3,422,100円 ノートパソコン2台・タブレット端末(Windows)25台・タブレット端末(ipad)14台 ②園児送迎時の密集が解消されたことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。また、コロナ禍においても保護者への円滑な情報伝達が可能となった。
16	こども課	こども園における感染症対策事業	①町立こども園における新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な衛生消耗品及び備品を購入することにより、感染リスクの軽減を図る。 ②衛生消耗品購入に係る経費	1,104,869	1,100,000	R4.4.4	R5.3.30	①支援こども園数:2園 ②衛生消耗品購入数:270箱	非常に効果的であった	①衛生消耗品購入(2園分):1,104,869円 アルコール消毒液7箱・ペーパータオル31箱・使い捨て手袋117箱 次亜塩素酸水25箱・使い捨てマスク150箱ほか ②購入した衛生消耗品を適時使用したことにより、こども園における感染拡大防止が図られた。
17	農林課	燃油価格等高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い農畜産物の消費量が著しく減少するなか、原油価格や物価高騰により、多重に影響を受けている町内農業者を支援する。 ②農業者に対する支援金 土地利用型(米・麦・そば・大豆等) @2,000円/10a×253,481.36a=50,696,272円 園芸作物(野菜・花き等) @5,000円/10a×4,236.15a=21,118,075円 畜産 @5,000円/1頭×374頭=1,870,000円	54,684,347	30,000,000	R4.8.1	R5.1.20	対象者(約600件)の9割以上へ交付 次のとおり支援金を交付し、原油価格高騰等の影響を受けている町内農業者の経営の安定を図る。 支援金単価: 土地利用型@2,000円/10a 園芸作物@5,000円/10a 畜産@5,000円/1頭	非常に効果的であった	①交付金額:54,684,347円 交付対象者:574件 ②燃油価格等の高騰により影響を受けている農業者への支援により、経営の安定が図られた。
18	企画財務課	地域公共交通経営支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による移動自粛の長期化及び燃料高騰により、多重に影響を受けている地域の公共交通及び観光振興に不可欠なタクシー事業の運営を維持するため一定額を支援する。 ②事業継続を応援するための支援金 バス(@100,000)×26台=2,600,000円 タクシー(@70,000)×25台=1,750,000円	4,350,000	2,000,000	R4.8.8	R4.11.17	原油価格高騰の影響を受けている町内3事業者を支援し、事業継続の下支えとする。 対象事業者数3者 対象車両数51台	非常に効果的であった	①給付金額:4,350,000円 給付金対象事業者数:3者 交付対象車両数:51台 バス(@100,000×26台)・タクシー(@70,000×25台) ②燃料価格高騰により、事業運営に影響を受けている事業者を支援することで、事業継続の下支えとなった。
19	保健福祉課	子育て世帯に対する燃料高騰対策事業	①コロナ禍における燃料高騰による物価上昇で影響を受けている子育て世帯に対して、子ども1人につき2万円の給付金(1万円は原油価格高騰に係る補助、1万円は物価高騰に係る補助として)を支給する。 ②給付金の支給に係る経費 ・事務用品 40,000円 ・通信運搬費(郵便料) 252,000円 ・手数料(口座振替手数料) 139,000円 ・委託料(対象者抽出等) 1,500,000円 ・交付金(1,800×20,000円) 36,000,000円 合計37,931,000円	35,000,931	20,000,000	R4.7.27	R5.2.2	給付により、子育てに係る経費(燃料費、食費等)の軽減を図る。 燃料高騰対策給付金支給数:18歳未満の子供1,800人 令和4年9月30日申請期限のため、申請受付後、速やかに給付金振込する。	非常に効果的であった	①給付金額:33,320,000円(20,000円×1,666人) 給付金対象世帯数:904世帯 給付金対象児童数:1,666人 ②物価上昇により影響を受けている子育て世帯を経済的に支援することができた。
20	保健福祉課	非課税世帯に対する燃料高騰対策事業	①コロナ禍における燃料高騰による物価上昇で影響を受けている非課税世帯に対して、1世帯につき2万円の給付金を1回(1万円は原油価格高騰に係る補助、1万円は物価高騰に係る補助として)支給する。 ②給付金の支給に係る経費 ・事務用品 40,000円 ・通信運搬費(郵便料) 252,000円 ・手数料(口座振替手数料110×1,500世帯) 165,000円 ・委託料(対象世帯者抽出等) 2,045,000円 ・交付金(1,500×20,000円) 30,000,000円 合計32,502,000円	29,569,349	15,253,000	R4.7.27	R5.2.2	給付により、非課税世帯の経費(燃料費、食費等)の軽減を図る。 燃料高騰対策給付金支給数:非課税世帯1,500世帯 令和4年9月30日申請期限のため、申請受付後、速やかに給付金振込する。	非常に効果的であった	①給付金額:27,160,000円(20,000円×1,358世帯) ②物価上昇により影響を受けている生活困窮世帯を経済的に支援することができた。
21	商工観光課	電子クーポン発行事業	①新型コロナウイルスにより大きな影響を受けている町内事業所での消費活動を促進するため、町内外者が利用できる電子クーポンを発行し、町内事業所の持続的な発展を支援することで地域活性化を図る。 ②町内宿泊施設等の利用者に電子クーポンを発行する。 クーポン販売総額 30,000,000円(15,000セット) 販売金額:2,000円 額面3,000円(プレミアム付き1,000円) ※1人に付き、上限3セットまで A プレミアム分1,000円×15,000=15,000,000円 B 広告宣伝 1,000,000円 C 利用手数料(事業者側)システム使用料 4,500,000円 D 事務局運営業務委託料 3,600,000円 E 消耗品費 200,000円 消費税 Aを除く 9,300,000円×10% =930,000円 合計 25,230,000円	24,446,379	13,218,000	R4.9.13	R5.3.30	発行総額45,000,000円 (内プレミアム分発行:15,000,000円) ①購入専用サイトより、先着順にて10月上旬より販売。(15,000セット) ②販売額2,000円で1人当たり3セットまで購入可能。 ③全て完売(15,000セット)	非常に効果的であった	①加盟店:115施設 販売額:30,000,000円(15,000セット) 発行額:45,000,000円(50%プレミアム) 販売数:15,000枚(完売) 利用額:44,216,379円 ②新規事業であったこともあり、販売開始時の購入数は伸び悩んでいたが、宣伝広告等を強化したことや加盟店においての利用者への周知、購入斡旋を行ったこともあり完売することができた。 また、購入実績については県外・県内にほぼ同数(50%ずつ)で購入されていることから一定の成果があった。 今後、他事業との併用不可である旨の明記や購入額(プレミアム率、購入可能額等)について調整が必要で事実があることが確認できたことから検討が必要。
22	商工観光課	町民宿泊施設利用助成金事業	①新型コロナウイルスにより大きな影響を受けている宿泊施設等の利用促進を図るため、町民及び町内事業所に勤務するものを対象とした宿泊施設利用助成金を交付し、宿泊事業者等の持続的な発展を支援することを目的とする。 ②町内旅行代理店が設定したプランを利用した支払代金の50%を助成する。※上限 宿泊10,000円、日帰り5,000円 A 5,000人×5,000円=25,000,000円 2,000人×2,500円=5,000,000円 B 旅行手数料 5,000人×10,000円(1泊平均換算)×10%=5,000,000円 日帰り(参加店)手数料:2,000人×5,000円×10%=1,000,000円 C 事務手数料 5,000人×10,000円(1泊平均換算)×5%=2,500,000円 2,000人×5,000円×5%=500,000円 小計 A+B+C=39,000,000円 消費税 900,000円 合計 39,900,000円	14,691,781	10,000,000	R4.9.13	R5.3.31	助成金発行総額:30,000,000円 宿泊分:25,000,000円(5,000人×助成額5,000円) 日帰り:5,000,000円(2,000人×助成額2,500円) ①町内旅行代理店が設定したプランを販売(町民のが利用が条件) ②宿泊10,000円以上で5,000円の助成、日帰り5,000円以上で2,500円の助成 ③宿泊2500人、日帰り1000人の利用を目標とする。	効果的であった	①宿泊事業者:37施設、飲食店:13施設、旅行会社:4社 利用内容(総数:3,124人) 宿泊施設利用者数:2,054人 飲食施設利用者数:1,070人 ②当事業の開始時期が国の全国支援割(後発)と重なったことや新型コロナウイルスの感染者が利用期間内に町内で増加傾向にあったことで忘新年会等を控える傾向になったことが影響し、当初の販売数を下回った。 また、日帰り利用の条件(10名以上の利用に限る)が利用しにくいとの意見もあったことから今後事業を行う場合、検討が必要と思われる。

N0.	所管課	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費	コロナ 交付金 充当経費	事業 始期	事業 終期	成果目標	効果	検証 ①実績・成果(具体的に数値等を記入) ②検証(評価)
23	商工観光課	第2弾 町民応援商品券交付事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け町内での消費が冷え込んでいることから、生活者支援として全町民に商品券を配付する。 ②令和4年11月1日現在で住民登録している住民(一人当たり5千円の商品券を配布)	71,985,030	58,193,000	R4.11.9	R5.3.24	①配付対象予定者数:13,400人 (令和4年11月1日現在) ②商品券発行予定総額:67,000,000円 (1名につき5,000円)	非常に効果的であった	①配布総数(町民)13,099人×5,000円＝65,495,000円 換金額:64,644,500円 換金率:98.70%  ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業者の持続的な支援のため 全町民(1人5,000円)に配布し、地域経済活性化を図った。
合計				428,970,536	294,552,000					